

平成28年8月期 決算短信[日本基準](連結)

平成28年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 ミクロン精密株式会社
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	6,706	△ 2.7	1,186	△ 29.1	1,085	△ 48.7	739	△ 46.8
27年8月期	6,891	55.6	1,674	116.6	2,114	102.1	1,388	101.1

(注) 包括利益 28年8月期 447百万円 (△71.7%) 27年8月期 1,580百万円 (144.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	350.13	—	7.9	9.6	17.7
27年8月期	651.73	—	16.3	19.5	24.3

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	11,376	9,445	82.9	4,503.80
27年8月期	11,324	9,210	81.1	4,339.17

(参考) 自己資本 28年8月期 9,428百万円 27年8月期 9,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	463	△ 959	635	1,084
27年8月期	807	△ 258	△ 699	1,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00	137	10.0	1.6
28年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	14.3	1.1
29年8月期 (予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		12.1	

(注) 27年8月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 15円00銭

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,007	0.1	373	△ 29.1	402	△ 22.6	395	13.7	189.67
通期	6,505	△ 3.0	983	△ 17.1	1,041	△ 4.1	809	9.5	388.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	2,568,700 株	27年8月期	2,568,700 株
② 期末自己株式数	28年8月期	475,242 株	27年8月期	453,242 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	2,111,396 株	27年8月期	2,130,946 株

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の企業収益の改善や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が続いたしました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済の減速や、国内の設備投資補助金効果の剥落による景気の足踏み状態が懸念されることから、依然として不安定な状況下で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、内需は横ばいで推移したものの、外需は欧州、中国をはじめとした輸出の弱含みが見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては6,706百万円（前期比2.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益で1,186百万円（前期比29.1%減）、経常利益で1,085百万円（前期比48.7%減）、当期純利益では739百万円（前期比46.8%減）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は不安要素を払拭できない環境にあり、国内においても設備投資補助金効果の剥落による動きが見られるものの、今期とほぼ横ばいで推移することと思われまます。当社におきましては、国内への販売強化と米国をはじめ海外への積極的な販売展開の強化を図ってまいります。このような状況から、平成29年8月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高6,505百万円、営業利益983百万円、経常利益は1,041百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は809百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル103.19円、1ユーロ114.91円、1バーツ2.98円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて775百万円減少し、4,864百万円となりました。これは主に、現金及び預金が285百万円、有価証券が420百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて827百万円増加し、6,511百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,011百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、1,837百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、未払法人税等が515百万円、前受金が293百万円、買掛金が50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、92百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が44百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて235百万円増加し、9,445百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は463百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,078百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は959百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が906百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,405百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は635百万円となりました。

これは主に、配当金の支払が137百万円あったものの、短期借入金の純増額が846百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	71.4	73.4	75.3	81.1	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	54.6	52.9	70.9	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.42	10.12	0.89	0.52	2.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	267.6	54.0	541.3	489.3	365.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績と本年10月6日に会社創立55周年を迎えたこと等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり配当予想を48円から2円増額して50円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成28年11月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当47円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

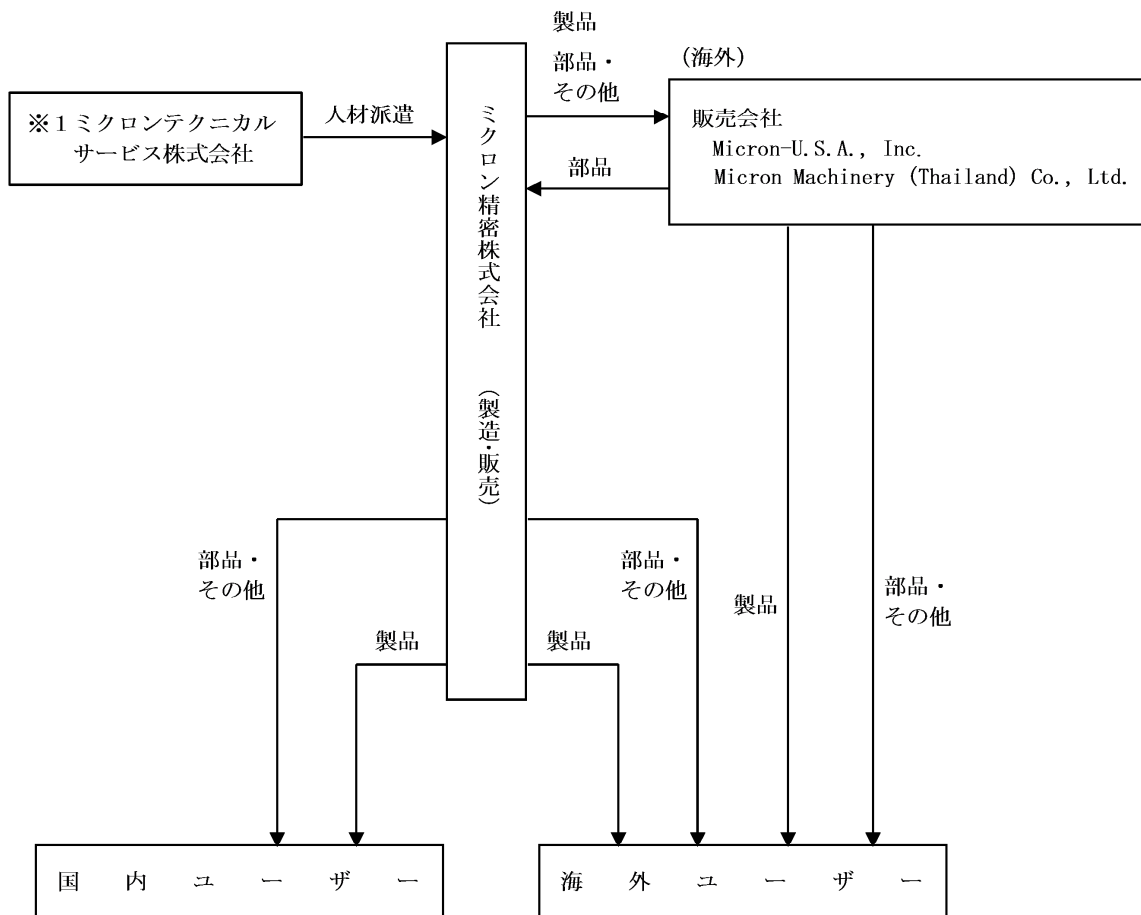
（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨きあげることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一步先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの販売展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,914	679,136
受取手形及び売掛金	1,835,078	1,833,824
有価証券	1,001,004	580,172
半製品	229,800	262,971
仕掛品	1,256,933	1,093,044
原材料及び貯蔵品	209,776	201,564
繰延税金資産	87,387	47,996
その他	56,125	166,680
貸倒引当金	△890	△978
流動資産合計	5,640,130	4,864,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,870,574	4,177,707
減価償却累計額	△1,833,726	△1,941,300
建物及び構築物 (純額)	1,036,848	2,236,406
機械装置及び運搬具	2,266,386	2,326,901
減価償却累計額	△1,928,051	△1,793,066
機械装置及び運搬具 (純額)	338,334	533,835
土地	735,782	733,685
建設仮勘定	535,606	102,919
その他	597,104	649,627
減価償却累計額	△528,668	△529,710
その他 (純額)	68,436	119,916
有形固定資産合計	2,715,009	3,726,763
無形固定資産	10,123	9,533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883,525	2,698,065
その他	75,978	77,742
貸倒引当金	△280	△280
投資その他の資産合計	2,959,223	2,775,527
固定資産合計	5,684,356	6,511,824
資産合計	11,324,486	11,376,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,407	158,242
短期借入金	421,980	1,268,789
未払法人税等	515,485	—
賞与引当金	103,668	95,018
役員賞与引当金	8,250	5,000
製品保証引当金	17,000	34,291
未払金	198,795	195,528
前受金	328,989	35,217
その他	158,856	45,320
流動負債合計	1,961,433	1,837,407
固定負債		
繰延税金負債	108,088	63,102
退職給付に係る負債	24,362	9,258
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	153,021	92,931
負債合計	2,114,454	1,930,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	8,394,263	8,996,017
自己株式	△1,001,473	△1,075,730
株主資本合計	8,630,909	9,158,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,582	370,261
為替換算調整勘定	25,833	△100,142
その他の包括利益累計額合計	548,416	270,119
非支配株主持分	30,706	17,371
純資産合計	9,210,032	9,445,897
負債純資産合計	11,324,486	11,376,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	6,891,070	6,706,426
売上原価	4,103,583	4,257,481
売上総利益	2,787,487	2,448,944
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,263	35,214
広告宣伝費	20,227	2,690
製品保証引当金繰入額	17,000	34,291
製品保証費	42,421	48,912
役員報酬	88,957	89,429
給料及び手当	391,280	371,432
賞与引当金繰入額	24,817	21,665
役員賞与引当金繰入額	8,250	5,000
退職給付費用	24,231	20,469
福利厚生費	75,883	98,771
旅費及び交通費	68,271	75,074
賃借料	13,338	14,766
減価償却費	88,866	95,954
事業税	15,000	15,900
支払手数料	43,224	46,874
研究開発費	69,416	134,129
雑費	104,478	151,595
販売費及び一般管理費合計	1,112,929	1,262,171
営業利益	1,674,557	1,186,772
営業外収益		
受取利息	65,054	46,049
受取配当金	26,904	30,551
補助金収入	5,842	30,395
投資有価証券償還益	12,600	7,799
投資有価証券評価益	104,220	—
為替差益	198,938	—
受取家賃	9,375	8,781
その他	19,092	17,461
営業外収益合計	442,028	141,039
営業外費用		
支払利息	1,555	1,422
投資有価証券評価損	—	66,551
為替差損	—	151,086
その他	69	23,087
営業外費用合計	1,624	242,148
経常利益	2,114,961	1,085,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	316	1,294
特別利益合計	316	1,294
特別損失		
固定資産除却損	10,149	8,000
特別損失合計	10,149	8,000
税金等調整前当期純利益	2,105,129	1,078,957
法人税、住民税及び事業税	726,344	306,701
法人税等調整額	△9,413	42,819
法人税等合計	716,931	349,521
当期純利益	1,388,197	729,435
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△601	△9,822
親会社株主に帰属する当期純利益	1,388,799	739,258

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	1,388,197	729,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,977	△152,320
為替換算調整勘定	121,952	△129,488
その他の包括利益合計	191,929	△281,808
包括利益	1,580,127	447,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,579,474	460,962
非支配株主に係る包括利益	652	△13,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	7,087,116	△873,011	7,452,225
当期変動額					
剰余金の配当			△81,651		△81,651
親会社株主に帰属する当期純利益			1,388,799		1,388,799
自己株式の取得				△128,462	△128,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,307,147	△128,462	1,178,684
当期末残高	651,370	586,750	8,394,263	△1,001,473	8,630,909

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452,605	△94,865	357,740	30,053	7,840,019
当期変動額					
剰余金の配当					△81,651
親会社株主に帰属する当期純利益					1,388,799
自己株式の取得					△128,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,977	120,698	190,675	652	191,328
当期変動額合計	69,977	120,698	190,675	652	1,370,012
当期末残高	522,582	25,833	548,416	30,706	9,210,032

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	8,394,263	△1,001,473	8,630,909
当期変動額					
剰余金の配当			△137,504		△137,504
親会社株主に帰属する当期純利益			739,258		739,258
自己株式の取得				△74,256	△74,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601,753	△74,256	527,496
当期末残高	651,370	586,750	8,996,017	△1,075,730	9,158,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,582	25,833	548,416	30,706	9,210,032
当期変動額					
剰余金の配当					△137,504
親会社株主に帰属する当期純利益					739,258
自己株式の取得					△74,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,320	△125,975	△278,296	△13,335	△291,631
当期変動額合計	△152,320	△125,975	△278,296	△13,335	235,865
当期末残高	370,261	△100,142	270,119	17,371	9,445,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,105,129	1,078,957
減価償却費	250,087	318,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,548	△8,170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,047	△15,104
受取利息及び受取配当金	△91,959	△76,601
支払利息	1,555	1,422
為替差損益 (△は益)	△183,468	214,667
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,750	△3,250
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,000	17,291
投資有価証券評価損益 (△は益)	△104,220	66,551
固定資産売却損益 (△は益)	316	1,294
固定資産除却損	10,149	8,000
有形固定資産から売上原価への振替	—	18,056
有形固定資産から開発費への振替	—	41,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△757,809	△23,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	249,496	135,542
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,344	△103,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,978	△49,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,235	△106,469
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△431,494	△309,352
その他	2,740	△3,850
小計	1,158,333	1,202,803
利息及び配当金の受取額	97,802	69,110
利息の支払額	△1,650	△1,267
法人税等の支払額	△446,867	△807,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,618	463,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△114,138
有形固定資産の取得による支出	△621,412	△1,405,630
有形固定資産の売却による収入	3,124	—
無形固定資産の取得による支出	△1,126	△2,160
投資有価証券の取得による支出	△1,383	△343,993
投資有価証券の売却による収入	362,696	906,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,102	△959,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△489,219	846,808
配当金の支払額	△81,651	△137,504
自己株式の取得による支出	△128,462	△74,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,333	635,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,920	△164,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,897	△25,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,893	1,109,996
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,996	1,084,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U. S. A. , Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	964,914	964,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,835,078	1,835,078	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,716,236	3,722,199	5,963
資産計	6,516,229	6,522,192	5,963
(1) 買掛金	208,407	208,407	—
(2) 短期借入金	421,980	421,980	—
負債計	630,388	630,388	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	679,136	679,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,833,824	1,833,824	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,109,944	3,106,820	△3,124
資産計	5,622,905	5,619,780	△3,124
(1) 買掛金	158,242	158,242	—
(2) 短期借入金	1,268,789	1,268,789	—
負債計	1,427,031	1,427,031	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項「(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非上場株式等	168,293	168,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	964,914	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,835,078	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	725,277	552,895	941,421	99,597
合計	3,525,269	552,895	941,421	99,597

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	679,136	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,833,824	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	52,939	720,236	799,649	90,466
合計	2,565,899	720,236	799,649	90,466

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	629,669	637,268	7,598
	小計	629,669	637,268	7,598
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,689,522	1,687,886	△1,635
	小計	1,689,522	1,687,886	△1,635
合計		2,319,191	2,325,154	5,963

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	208,627	211,054	2,426
	小計	208,627	211,054	2,426
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,454,664	1,449,112	△5,551
	小計	1,454,664	1,449,112	△5,551
合計		1,663,292	1,660,167	△3,124

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	966,508	317,251	649,257
	小計	966,508	317,251	649,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154,809	162,766	△7,957
	その他	275,727	275,727	—
	小計	430,536	438,493	△7,957
合計		1,397,044	755,744	641,300

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額168,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	760,035	285,834	474,200
	小計	760,035	285,834	474,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	159,384	195,629	△36,245
	その他	527,233	527,233	—
	小計	686,617	722,862	△36,245
合計		1,446,652	1,008,697	437,954

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額168,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,257,595	591,454	42,020	6,891,070

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
3,480,104	1,173,267	1,977,343	245,724	14,630	6,891,070

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ、フランス
- (4) その他の地域 メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社デンソー	1,650,961

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,965,932	696,560	43,933	6,706,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
4,412,931	1,036,701	1,111,234	141,854	3,704	6,706,426

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール、香港
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル、オーストラリア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社デンソー	1,924,649

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,339円17銭	1株当たり純資産額	4,503円80銭
1株当たり当期純利益金額	651円73銭	1株当たり当期純利益金額	350円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,388,799	739,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,388,799	739,258
期中平均株式数(株)	2,130,946	2,111,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。